

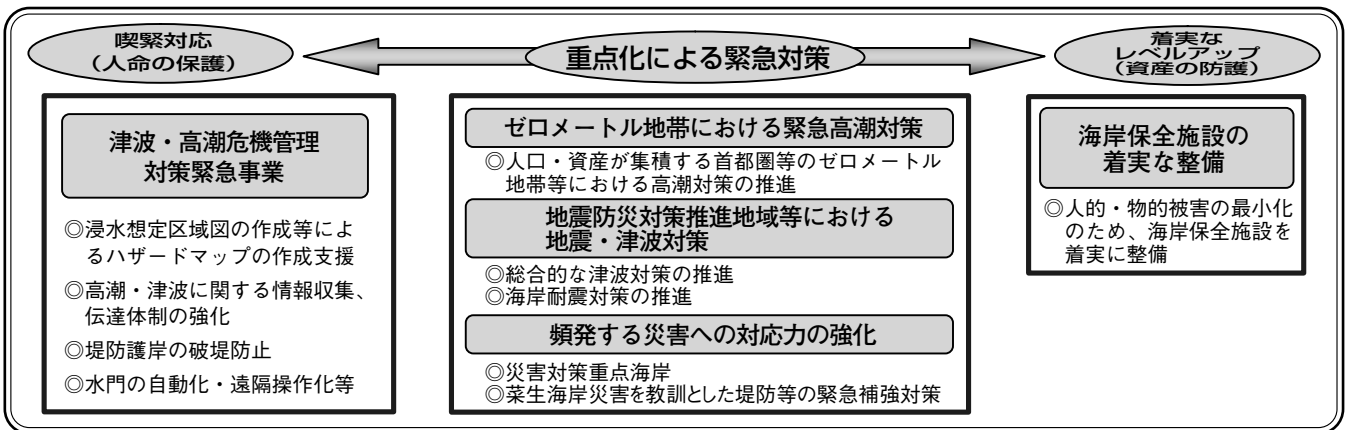
1 安全・安心の確保 『安全』

指標：津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積【約15万ha(H14)→約12.4万ha(H17)→約10万ha(H19目標値)】
 指標：地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消【約13,000ha(H14)→約11,100ha(H17)→約10,000ha(H19目標値)】

○事業費約430億円（対前年度比1.15）、国費約249億円（対前年度比1.15）

① ゼロメートル地帯等における緊急津波・高潮対策の推進

大規模地震による津波被害や昨今頻発している高潮被害の発生が危惧される中、重要沿岸域や人口・資産が集積しているゼロメートル地帯等における浸水被害の軽減を図るため、ハード・ソフトを適切に組み合わせつつ、緊急的・重点的に津波・高潮対策を推進する。



イ) 津波・高潮に対する人命優先防護の危機管理対策

津波及び高潮発生時における壊滅的人的被害の発生を防ぐため、津波危険地域及びゼロメートル地帯において、地方の裁量を活かしつつハード・ソフトの取り組みを一体的に推進する。（師崎港海岸等）

●津波・高潮危機管理対策緊急事業による対策のイメージ

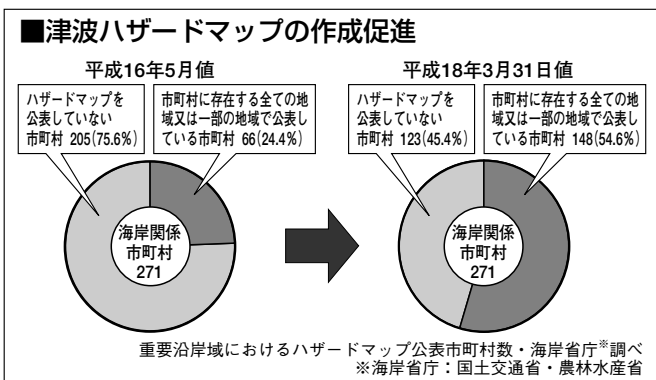
◆「津波・高潮危機管理対策緊急事業」

◆支援メニュー

- ①水門の自動化・遠隔操作化等
- ②津波防災ステーションの整備
- ③堤防護岸の破堤防止
- ④津波・高潮ハザードマップ作成支援
- ⑤津波情報提供施設の設置
- ⑥避難対策としての管理用通路の整備
- ⑦避難用通路の設置

※事業メニューの①、③、④について、ゼロメートル地帯における高潮対策も平成18年度から対象とした。

●津波ハザードマップの整備状況



津波ハザードマップ（高知県須崎市）

ロ) ゼロメートル地帯における緊急高潮対策の推進

平成17年8月末の米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、人口・資産が集積する首都圏等のゼロメートル地帯における高潮対策を緊急に推進する。(東京港海岸等)

- 頻発する大型台風
- 三大湾沿岸のゼロメートル地帯・低平地には人口・機能が集積

ひとたび浸水が起ると、大規模な災害につながる恐れ

ハリケーン・カトリーナによるニューオリンズ市の浸水状況

『ゼロメートル地帯の今後の高潮対策のあり方について』
(平成18年1月、ゼロメートル地帯の高潮対策検討会)

- 防護施設の中には、老朽化の進行しているものや、大規模地震に対して耐震性を十分有していないものもある。
- 浸水防止に万全の対策を講じるため、防護施設の着実な整備および信頼性の確保に最も重点を置く。
- ➡堤防等防護施設の耐震性・老朽化等の再点検に基づき、緊急的に対策を講じる必要がある施設については、応急対策計画を策定し計画的に実施。

応急対策計画に基づき、ゼロメートル地帯における老朽化対策・耐震対策を重点的に実施

- ①ゼロメートル地帯の高潮対策に対する予算の重点配分
- ②首都圏等のゼロメートル地帯等、特に緊急対策が必要な施設への対応

ゼロメートル地帯の水門(東京港海岸)

●東京湾沿岸のゼロメートル地帯の現状

伊勢湾台風級の高潮が来襲し、海岸保全施設が無い場合の浸水域【満潮面+3.0m以下】

いわゆる「ゼロメートル地帯」【満潮面以下】

人口:176万人 面積:116km²

※人口、面積は、東京湾における満潮面以下の数値

■海岸保全施設の老朽化(東京湾(横浜市～千葉市)を対象)

老朽化状況	割合
40年以上経過	20%
30～40年経過	27%
20～30年経過	19%
20年未満経過	21%
不明	13%

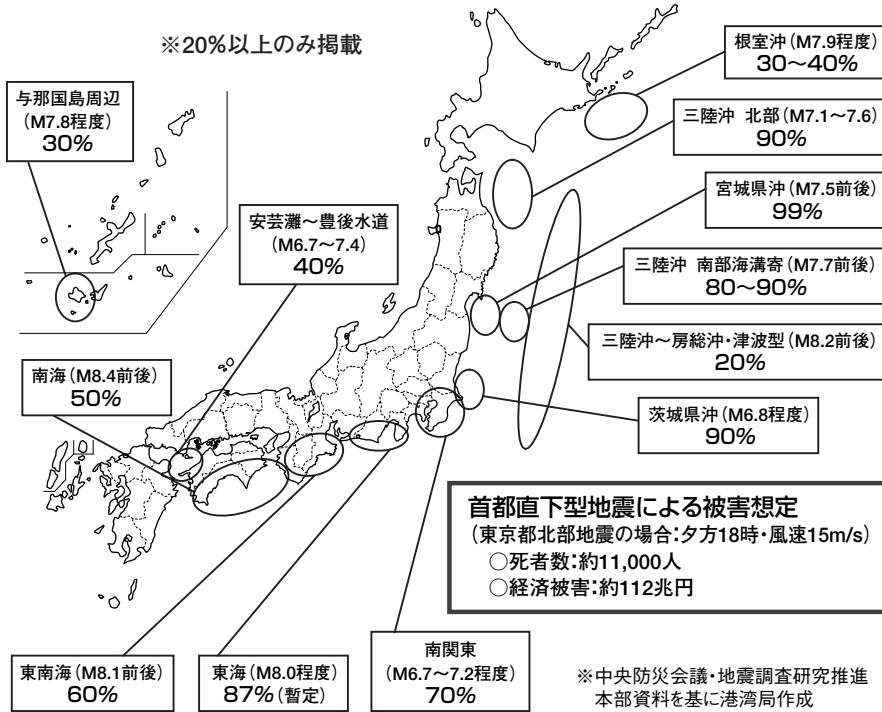
※平成17年9月 海岸省庁調べ

東京港海岸 (東京都)

八) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策

切迫する大規模地震と津波の発生に対し、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するために、東南海・南海地震等の地震防災対策推進地域を中心として港湾における総合的な津波対策を推進する。特に、海岸保全施設の耐震化が遅れていることから、緊急的な耐震対策を要する海岸保全施設について、耐震化対策を計画的に推進する。(津松阪港海岸等)

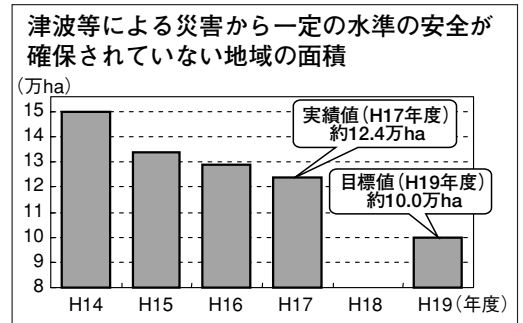
【海溝沿いの主な地震の今後30年以内の発生確率】



●津波防波堤の整備 (和歌山県湯浅広港海岸)

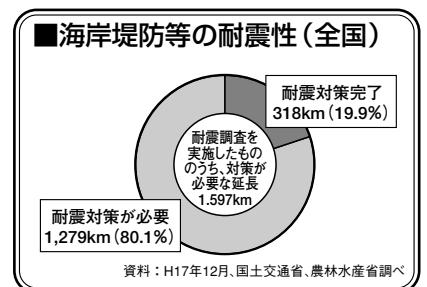
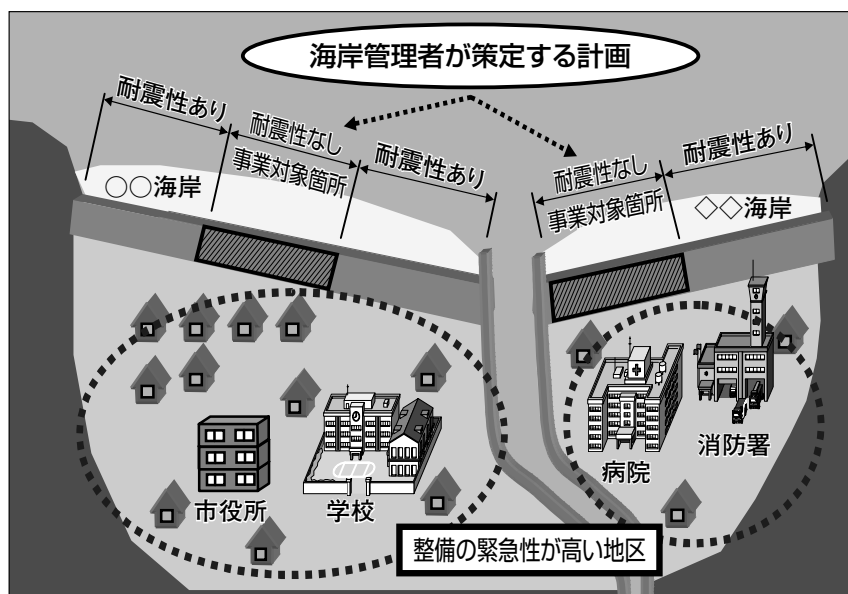


●海岸保全施設の整備効果



●海岸保全施設の耐震化の推進

地震防災対策推進地域等やゼロメートル地帯において緊急かつ効率的に海岸保全施設の耐震化を行うため、海岸管理者が策定する計画に基づき、耐震対策を推進する。



●耐震補強 (三重県津松阪港海岸)



二) 頻発する災害への対応力の強化

平成16年の台風により、深刻な高潮災害を経験した災害対策重点海岸において、高潮対策を重点的に支援し、再度災害の防止を図る。また、平成16年の台風23号の高波による菜生海岸災害を踏まえ、同様の危険性を有する海岸において、緊急的に海岸保全施設の補強を図る。また、海岸侵食対策として、総合土砂管理の考え方による新たな技術体系の構築に向けた取り組みに着手する。(神戸港海岸等)

高潮被害の再発防止のための緊急対策 ～災害対策重点海岸に対する重点対策～

- 平成16年に観測史上最多の10個の台風が上陸し、全国各地で高潮災害が発生。
- 広島では60.2m/sなど過去最大の瞬間最大風速を記録。
- 全国で21,086棟の床下・床上浸水被害が発生。



災害対策重点海岸に対する重点支援

- ハード：概ね5年程度の予算の重点配分（国土交通省）
- ソフト：高潮ハザードマップの策定（地方公共団体）



【兵庫県神戸市の浸水状況】

菜生海岸災害を教訓とした堤防等の緊急補強対策

- 計画波高を超える観測史上最大の高波により、海岸堤防が約30mにわたって倒壊・流出。
- 家屋13棟が崩壊し、3名が死亡、4名が負傷。



菜生海岸災害と同様な危険性を有する施設において、概ね5年間で壊滅的被害の防止対策を実施。



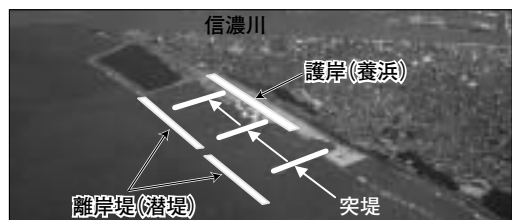
【高知県室戸市 菜生海岸】

侵食対策の推進：総合土砂管理概念の導入に向けた新たな取り組み

- 激しい冬季風浪等による深刻な侵食被害に対する面的防護工法による侵食対策。



- 侵食対策に関して、総合土砂管理を実現するための新たな技術体系を構築。



【新潟県 新潟港海岸】

② 津波・高潮防災ステーション等による海岸防災機能の高度化

ITを活用し、津波・高潮に関する防災情報の共有化や海岸保全施設の高度な管理制御等を図ることにより、地域の安全性の向上を図る。

③ 災害弱者対策の推進

我が国の沿岸地域は、津波・高潮等の災害に対し脆弱な特性を有している一方で、その良好な自然環境から子供、高齢者、障害者等の災害弱者が利用する地域が数多く存在している。このため、津波・高潮等の災害から災害弱者を防護するとともに、安全かつ安心な生活基盤を確保する。